

米国の再生可能燃料基準と大豆価格

研究主幹 村井 美恵

2026-27年再生可能燃料基準（RFS）の公表

2025年6月13日、米国環境保護庁（EPA）は再生可能燃料基準（RFS）における、2026年と2027年の使用義務量案（注）を公表した。RFSは2005年の包括エネルギー政策法に基づき、2007年エネルギー自立・安全保障法（EISA）で強化された再生可能燃料の導入促進政策。石油精製業者、燃料輸入者、燃料混合事業者（ブレンダー）に対し、再生可能燃料の最低使用義務量を課し、適合する再生可能燃料の種別も拡大させるもの。課される使用義務量には再生可能燃料合計と先進型バイオ燃料のカテゴリーがあり、後者はセルロースベースとバイオマスベースディーゼル（BBD）に分かれる。今回公表された使用義務量は、2026年のBBD分が2025年比で約7割増と市場予想を上回る引き上げ幅となった。これを受けて、BBD原料の4割強を占めるとみられる大豆油の価格は発表から2日で15%強上昇し、その後も高値圏で推移している。（注）最終規則の発表は1年後になるケースが多い。

大豆価格への影響は限定的

一方、大豆価格は発表当日にやや上昇を見せるにとどまった。米国の大豆油需要の4割強がバイオ燃料用であることを考えると、BBDの使用義務量の増加は大豆需要の増加要因となる。しかし、米国の大豆需要のうちバイオ燃料用は5%程度。BBDの原料に占める大豆油の割合を鑑みると、大豆需要に対するインパクトは1%強でしかない。加えて、南北米州の豊作期待や、トランプ関税の影響で輸出の3分の2を占める中国向け輸出が減少するという懸念（米国内の需給緩和要因）も、積極的な買いが手控えられた一因と考えられる。なお、トウモロコシに関しては、米国では需要の4割弱が再生可能燃料一つである燃料エタノール用である。しかし、現行のRFSではトウモロコシ由来のエタノール使用義務量は150億ガロンで頭打ちとなっているため、RFSの影響は受けにくい。

今後の注目点

今回の公表では、外国産および国外原料由来のバイオ燃料が生み出すクレジット（RIN：再生可能燃料識別番号）の削減も提案された。RINは該当する再生可能燃料の生産、輸入、混合時に生成され、RFSの使用義務量を満たすための取引が認められているクレジットであり、この提案は大豆を含む米国産の農産品需要の増加を目的の一つとしている。また、EPAは8月22日、精製量が日量7.5万バレル以下の小規模石油精製業者に対する使用義務量の免除措置（SRE）に係る175件の申請のうち、一部を免除する検討結果を発表した。しかし免除範囲が限定的で、混合義務を負う小規模石油精製業者が事前予想よりも増加する可能性が想定されたことから、発表当日の大豆油価格は上昇した。今回の公表による大豆価格への影響は軽微だが、トランプ大統領が米国産の需要増加に向けた政策を進める中、今後RFS関連の施策が大豆価格に一定の影響を与える可能性もあろう。

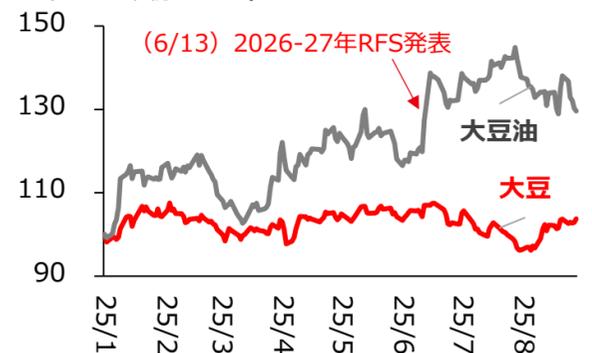
▽再生可能燃料基準（RFS）における再生可能燃料使用義務量

（単位：10億ガロン*）

年	再生可能燃料 合計		先進型 バイオ燃料				その他 (キトモロコシ由来エタノール)			
			うち、セルロースベース		うち、バイオマスベースディーゼル					
	リッジ	確定	リッジ	確定	リッジ	確定	リッジ	確定	リッジ	確定
2009	11.10	○	0.60	○	-	-	0.50	○	10.50	○
2010	12.95	○	0.95	○	0.10	0.0065	0.65	○ (2年合計)	12.00	○
2011	13.95	○	1.35	○	0.25	0.0060	0.80	○	12.60	○
2012	15.20	○	2.00	○	0.50	0.0087	1.00	○	13.20	○
2013	16.55	○	2.75	○	1.00	0.0060	≥1.00	1.28	13.80	○
2014	18.15	15.93	3.75	2.68	1.75	0.033	≥1.00	1.63	14.40	13.25
2015	20.50	16.30	5.50	2.90	3.00	0.106	≥1.00	1.70	15.00	13.40
2016	22.25	17.40	7.25	3.40	4.25	0.206	≥1.00	1.80	15.00	14.00
2017	24.00	19.28	9.00	4.28	5.50	0.311	≥1.00	2.00	15.00	15.00
2018	26.00	19.29	11.00	4.29	7.00	0.288	≥1.00	2.10	15.00	15.00
2019	28.00	19.92	13.00	4.92	8.50	0.420	≥1.00	2.10	15.00	15.00
2020**	30.00	17.13	15.00	4.63	10.50	0.510	≥1.00	2.43	15.00	12.50
2021**	33.00	18.84	18.00	5.05	13.50	0.560	≥1.00	2.43	15.00	13.79
2022***	36.00	20.63	21.00	5.63	16.00	0.630	≥1.00	2.76	15.00	15.00
2023***	20.94		5.94		0.84		2.82		15.00	
2024	21.54		6.54		1.01		3.04		15.00	
2025	22.33		7.33		1.19		3.35		15.00	
2026	24.02		9.02		1.30		5.61		15.00	
2027	24.46		9.46		1.36		5.86		15.00	

▽大豆・大豆油価格（CBOT）

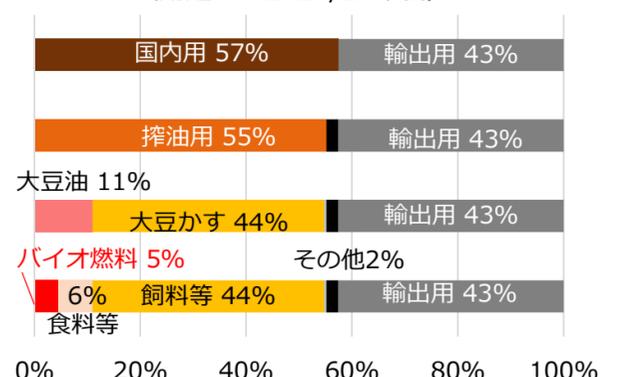
（2025年初 = 100）



（出所）LSEG

▽米国の大豆需要に占める比率

（用途別、2024/25年度）



（出所）米農務省

オリジナルは2007年再生可能燃料基準（RFS2）による当初目標量。2026-27年は提案ベース。
*エタノール換算ガロン/**新型コロナの影響から目標量を下方修正/**追加義務2.5億ガロンを含まず
（出所）米国環境保護庁(EPA)より丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

村井 美恵 (Mie Murai)

Murai-M@marubeni.com

管理部長、研究主幹

研究分野：商品市況

丸紅株式会社入社後、軽金属部にてアルミニウムの現物・先物トレードに14年間従事。2008年から丸紅経済研究所にて商品市況を担当。津田塾大学学芸学部国際関係学科卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。